

## 第5回X会議 議事要旨（速報）

- 1 日時 令和6年12月20日(金) 9時10分～11時20分  
2 場所 毎日西部会館5階 会議室①②③号(小倉北区紺屋町13-1)  
3 出席者 北九州市長 武内和久、副市長 片山憲一 大庭千賀子、  
顧問 上山信一 山本遼太郎(官民連携ディレクター)  
参与 田中江美 ほか

### 4 概要

◇会議の冒頭、市長から以下の発言があった。

- ・区役所については、7区それぞれの個性を生かしながら、区民の皆様の最前線にある区役所と本庁の関係性を見直す、あるいは区役所自体を変革する今後の方向性について議論したい。
- ・環境施策では、レガシーだけというわけにはいかない。時代が変わる中でどう次のステージにアプローチしてくか、発想や切り口を転換していく議論を進めたい。

#### (1) 市政変革の進捗状況について

○集中変革期間全体における現在の進捗状況について、事務局から報告した。

#### (2) これまでのX会議で指摘された事項と取組状況

○これまでのX会議で指摘された事項とその取組状況について、事務局から報告した。

○報告後、以下のような意見があった。

- ・資料の「取組」という言葉はやめた方がいい。取り組む前に、指摘を受けて何が課題かという整理をすべき。その結果として、指摘に対して「やらない」ということもありえる。今はとにかく「取組」を書くということになっているので、「検討中」が羅列されている。

#### (3) 区役所変革

○事務局から他都市事例などから見える区役所の問題提起を行った後、総務市民局から区長ヒアリング等を踏まえた現状の課題について説明があった。

- ・北九州市の地域特性や他都市の事例を踏まえると、①一律性から地域性(多様性)②現場のことは現場で判断③区民・市民ニーズの吸い上げの3つの視点で区役所機能をアップデートしていく必要があるのではないか。(事務局からの問題提起)
- ・事務局からの問題提起を踏まえた区長ヒアリングでは、①人材の育成②区民ニーズの反映③区の裁量権の拡張が現状の課題として見えてきた。

○討議では以下のような意見があった。

- ・課題設定の根本が間違っている。各論が目的であって、本庁と区役所の関係はどうでもいい。各区の現場の人が、全市一律とか本庁の方針とかで残念に思っていることがあるはずで、それが解決できればあとはどうでもいい。「本庁と区役所」という課題の設定自体やめた方がいい。
- ・今の市役所のシステムに職員が慣れていて楽なのだと思う。その意識改革が必要になる。地域

資源を磨き上げるためには区役所が必要で、本庁の出先ではない。本庁が上で区役所が下という考えが見受けられるのが残念。

- ・区全体の公園を一時的にマネジメントしたい。一部の公園で営利企業と協働し、その稼ぎを、他の公園のメンテナンスに充てるなど、区にさせてもらえると柔軟な発想でできる。
- ・区に若者が多い特性を生かして、若者のワークショップを開催している。その意見を反映するために、公園でアーバンスポーツ系の整備を進めたいと要望したが、本庁からは却下された。区に任せてもらえると地域活性化に繋がる取り組みとしてできる。
- ・区役所の議論が組織論から入ると抽象論になり迷宮入りになる。市民センター館長のここがキーマンとか、地位団体統合できないかとか、具体的話をどう進めていくかが最初だと思う。プラチナ市役所プロジェクトのようなものを区役所でも行ってはどうか。
- ・本庁が決めたとか、他の区も同じようにしているとかで、区独自でできないことはある。結局は本庁とのやり取りを整理しないといけないという組織論に行き着く。
- ・本庁と区役所はそれぞれの1つの組織。区は最前線にいて住民ニーズがわかると思う。それをいかに政策的に実現してくかを考え、一旦、組織論やリソース問題を外さないと、結論が出ないのではないか。
- ・問題は組織ではなくて、市と地域との役割分担の話で起きているのではないか。市民の暮らしを支える公助と共助の仕組みでは、地域と区役所で補完関係にある。担い手がいない等の問題に対し、区が最前線でどう支えていくか。市の最前線は区役所だが、実施に一番近いのは市民センター。市民センターに共助の役割を担ってもらうのが一番いいのではないか。
- ・地域コミュニティの新たな形が必要。区役所は企画部門が弱い。例えば、タケノコをメンマにして売り込んでいきたいという地元の声があるがサポートできてない。このような声をもっと拾っていけるようにしないといけない。スマラく区役所の取り組みで生まれた余剰人員の一部を配置換えして、どんどん地域に入っていく、本庁が拾わない小さなネタを吸い上げて関係部局やNPOと繋ぐなどしていきたい。
- ・今後の地域コミュニティで何が必要かという、顔が見えるかどうか。顔が見えることは本庁でやり、見えないものを市民センターでやる。どこも一律という発想を外す。
- ・地域の担い手は高齢化している。同じ人が会長職を兼務しているような地域団体を統合・再編していく必要がある。企業も公園管理などに協力してくれている。他にも地元大学と地域イベントを繋げるとか、少しずつ新たな担い手に入ってもらい、巻き込んでいかない限り、地域コミュニティはもたなくなる。
- ・最前線の区役所に求められているのは暮らしの安全安心。行政サービスを適切に提供したくても、詐欺や訪問販売を警戒して電話に出ない、ドアを開けてくれないなどアプローチが難しくなっている。安全安心では、長年地域や企業が進めてきた歩みを止めてはいけない。
- ・区長の発言で実態が見えてきた。自助・公助・共助という話があったが、事務局サイドでは公助のやり方を議論している。それは間違っていないし、役所内改革としては重要。一方、市民からすると、共助をサポートする区の役割が重要。区役所には、本庁との公助と、地域との共助の2つの顔があって、分けて議論した方がいい。構造論は必要だと思うが、切り分ける方がいいと思う。本庁・区役所問題は縦割り問題とセットなので、市民と接している各分野のリーダー的な職員が集まって、プラチナ市役所プロジェクトのように個別具体的な課題を議論する。構造的な問題は他

都市が先行しているので、見習ってやる。市民センターあるいは共助のあり方という視点で、もう一度議論した方がいい。X会議と同じくらい大きなテーマ。

- ・地域活動自体はすでに担い手不足で立ち行かなくなっており、X会議と同じくらいの形で議論する準備を進めている。具体的なものについては、プラチナ市役所プロジェクトのようなやり方も考えてみたい。
- ・区長会議等を見直したということなので、あとはコミュニケーションラインを早く判断、早くリリースすることで、解決の手段ができあがってくるのではないかと。
- ・統治機構論とサービス論は、両輪だと思う。サービス論から入るのが望ましいかもしれないが、統治機構論が引っかかっていてサービス論に踏み込みにくいマインドになっている。
- ・区は、本庁で見えないような新しい課題を発見し、本庁に繋げるブリッジ機能をしてもらっている。今の時点において「区役所とは何ぞや」という自画像が描けてないと思う。定義し直さないといけない。
- ・個性を出したいという遠心力と、市で公平に統一して欲しいという求心力のこの2つの行き来を常に感じる。時代は、一定ではない。多様性に対応して動かしていかないといけない。
- ・自助・公助・共助、市民センターの起点としての役割は、同時に考えないといけない。総務市民局で地域コミュニティの再構築を考えているが、その中で自助・公助・共助をどうしていくか。防犯防災系と孤立防止系と環境自然系が地域の紐帯になっていて、そのあたりが議論の中心かと仮説的に思っている。

#### (4) 環境施策

○環境局から環境学習施設の現状と今後の方向性について説明があった。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・最新の環境施策に対応した展示が十分でなく、更新が必要。</li><li>・エコタウンセンターをはじめとする響灘地区を中心に、「サステナブルシティ北九州」を世界に発信する総合拠点を整備する。</li></ul> |
|---|

○討議では以下のような意見があった。

- ・レガシーの展示は博覧祭の時から20年間同じことをしている。今後ステップアップしていくという具合にしていく必要がある。
- ・響灘地区を再エネの拠点にして売り込んでいきたい。
- ・市民環境力という言葉がピンとこない。市民と一体となった公害克服の歴史もレガシーになっているのではないかと。今の市民の意識、行動力を高めていく施設に再定義していく必要がある。
- ・響灘地区は全国稀に見るショーケース。環境学習施設は、案内の人は非常に熱心で、展示は古いけど、彼らのおかげで、地域の子どもへの歴史の伝承の施設になっている。それも大事だが、3つの施設がバラバラで繋がっていない。環境学習という位置づけであれば最先端のものを展示し続ける必要がある。コストがかかるが、常にアップデートできるか。
- ・アセットの強みを外国人等にアピールする取組みと、地域の子どもにシビックプライドを伝える2つの施設に分ける。環境ミュージアムとビオトープは地域の伝承施設、エコタウンセンターはビジネス・海外向けのセンターにする。
- ・エコタウンセンターは響灘地区全体のゲストハウスにした方がいい。箱物で最先端を伝える発想はやめた方がいい。

- ・サステナブルシティは何するのかちゃんと整理しないとイケない。市役所がやるという考えが限界。大手企業がやっている最先端の発信を市役所が手伝う形にしないとイケない。発想を転換しないとイケない。
- ・コンテンツという意味で、一度見た人も次来たくなるよう発信していくことも大事。どんなコンテンツを未来に向けた発信するのか整理し、そのあとに手段を考えるといい。
- ・稼げるまちするには、環境ブランドは武器になる。
- ・環境ミュージアムを残すのであれば、修学旅行客が環境の歴史を一気に見れるようなデジタルコンテンツ中心にすべき。エコタウンセンターは、環境技術全体を伝えられる施設にすべき。ビジネスにつながる。
- ・再生エネルギーの潮流は昨今急速に変わっている。発電量だけでなく、どうマッチング・需給管理していくか。24/7等の最新の取組みはGAF Aをはじめとするデータセンターの企業誘致にもつながる。
- ・エコタウンの中だけに閉じずに、まち全体をどうグリーンシティに変えていくのか、発信していくのか期待したい。
- ・環境は市のアイデンティティ。市民の誇りは、継承し発展してほしい。
- ・企業にとっては環境という言葉自体が前時代的で、次のコンセプトを考えていかないといけない。特にBtoBはショーケース的に見えるように活かさないといけない。
- ・市民生活の中でサステナブルを体験していくのが大事。伝えていくこと、稼いでいくことにどうつなげていくか、発想を変えていかないといけない。
- ・環境という言葉を超えていかないといけない。サステナブルシティとしてのコンセプトの再定義は急いでやりたい。全庁的にサステナブルシティとして世界で立ち位置を持つ戦略を作っていくたい。

## (5) 局区X方針

○事務局から令和6年11月末までの局区X方針の取組状況について報告を行った。

- ・Aレベルの課題は、132件中13件が完了。その他も引き続き検討を進める。
- ・B・Cレベルの課題は、今回の進捗確認により、現状のX方針では課題が不明瞭で進捗を把握しがたいものがある等の状況を認識。年度末にかけてバージョンアップの作業を行い、来年度当初に報告する。

○報告後、以下のような意見があった。

- ・PDCAサイクルを回す段階に入ってきた。検討していれば課題の捉え方は進化する。当初指摘した課題が正しいわけではない。また、BとCは数が多すぎるので減らすべき。
- ・事務局側で「課題」とは一体どういうものなのか、共通言語として示すまでに到っていない。ここをしっかりとさせないと全体に影響が及ぶことを事務局としても問題だと認識した。
- ・北九州市政変革実行本部の構成員は局区長なので、課題を課題としてとらえるのは、局区長の役割。今は局区長の中で課題の捉え方に濃淡がある。局区長も課題の抽出能力高めていき、事務局はそれをサポートして欲しい。

(6) 本部長講評

○最後に、本部長である武内市長から以下の講評があった。

- ・X会議は、内部会議でありながら公開している。今日やってみて、本音がじわっと出てきたのは良かった。資料の説明も、事務局の進行も良くなってきた。これも一つの変革。他方で、BCの中長期的な課題はどうしても役所の習性で「我が事」ととらえることが弱い。また、進捗管理の段階になった途端、フォーマットに入れて終わりという発想になりがち。しっかりやって欲しい。
- ・「課題とは何か」ということも難しいが大事な話。役所で使う共有言語であるが、人により認識が違っている。同床異夢にならないように、言語化を大切にすること。
- ・具体論・サービス論に連動させていくことが大切。供給論から入りがちなので、どういうニーズがあるか、どういう変化を促していくのか、動的に頭を切り替えていかないといけない。
- ・本音を言うことができ、市民と分かち合う会議に今後もしていきたい。

5 問い合わせ先 市政変革推進室  
電話番号 093-582-3170